

統合レポート説明会 質疑応答要旨

日 時: 2023年11月29日(水) 10:00 ~ 11:30

説明者: 天野 IR 部長、田部サステナビリティ推進部長

用 語: GHG=温室効果ガス、

SBT=Science Based Targets(パリ協定が求める水準と整合した GHG 排出削減目標)

FM=ファミリーマート、CTC=伊藤忠テクノソリューションズ

Q: GHG 排出量削減に向けた具体的なロードマップを作成しているとの説明があったが、現在、SBT 認定の取得を検討しているか。

A: 当社は、従前より SBT 認定の取得に向けて相当な準備を行っており、現在も検討を続けている。SBT 認定基準を満たすには、2030 年までに Scope1・2 で 42%、Scope3 で 25%の GHG 排出量の削減が必要との認識。SBT 認定基準は、日本政府が掲げる GHG 排出量の削減目標と合致していないが、当社が掲げる、2050 年までに GHG 排出量「実質ゼロ」という削減目標は、日本政府の目標に合致している。Scope1・2 は、当社の GHG 排出量全体に占める割合は限定的である一方で、自社における燃料や電力の使用量等はある程度固定化されているため、徐々に削減することが困難であり、時間的な目標を定めることが難しい。また、Scope3 は、総合商社の事業の特性上、多くのサプライチェーンに関与していることに加え、排出係数等が定まっておらず、一度算出した GHG 排出量が変わり得る可能性もある。コミットメント経営を掲げる当社としては、実行可能性の高いロードマップを作成の上、達成可能なタイミングを確りと見極めて、申請を進める方針。

Q: 統合レポートでは、FM の成長に向けた取組みや FM を起点とするバリューチェーン、そのシナジーについて詳細に記載しているが、伊藤忠グループ全体の FM 関連ビジネスがどの程度伸長しているのか、定量的な把握が難しい。そうした定量情報を開示することは可能か。

A: 第8の設立当初は、FM 関連ビジネスを行う事業会社の株式持合いを実施しており、公表資料上、第8の決算を見ればシナジーを含む定量インパクトが把握できた。その後、グループ CEO オフィスの設立や株式持合いの解消等、スキームが変更となり、FM 関連ビジネスの定量インパクトの把握が困難となってしまった。FM 関連ビジネスを行う事業会社には関連会社等も含まれるため、定量インパクトを売上高で開示することはミスリードとなるが、連結純利益ベースでの算定は可能であり、来期以降の統合レポートでの開示を検討する。

Q: 統合レポートの企業価値算定式を用いた情報体系は大変分かりやすく、他社には無い取組みと評価。今後、定量面で更なる開示拡充を期待している。例えば、資本コストの算出・管理方法やシナジーの成果・マイルストーンについて、グラフ等で定量的な要素を効果的に示せれば、投資家やアナリストへのアピールに繋がる。定量面での開示拡充に向けて検討していることがあれば、教えて欲しい。

A: 定量情報の中でも、特に投資のリターンに関する開示の拡充が求められていると認識しているが、主要事業会社に占める上場会社の割合が高く、当社の意向だけで開示の拡充を図るのはなかなか難しい。しかしながら、FM や CTC といった中核事業会社の非公開化もあり、今後は、過去のトラックレコードや成長戦略を踏まえた将来の数値目標について、個社と相談しながら開示の拡充を図っていききたい。具体的な定量情報の開示が難しい場合には、注力ビジネスにおける成長の時間軸や利益の規模感を定性的にお示ししたい。12月に開催予定の合同案件説明会でも CTC、大建工業、日立建機について、注力ビジネスにおける成長の時間軸や利益の規模感を併せてお示しする予定。引き続き、工夫を重ねて投資家や株主、アナリストの皆様の期待にお応えしていきたい。

Q: CTC や大建工業といった TOB の対象企業や新規投資先に対し、伊藤忠の経営理念や方針を浸透させることは重要である一方で難しい課題と考えるが、伊藤忠ではこれらをどのように実施しているのか。対応方法や時間軸について伺いたい。

A: 時間軸については、投資先と当社との関係によって異なる。例えば、CTC は、従前より当社との人的交流も盛んであることから、当社の経営理念等についてもある程度の理解が進んでおり、さほど時間はかからないと考えている。新規投資先については、特に人的交流が重要になるが、経営層のみならず現場レベルでも人員を派遣し、経営理念の浸透を図っている。一方で、議決権の影響力しか持たない関連会社については、支配力を持つ子会社と比べて、当社の経営理念等を徹底することが難しいケースもある。但し、例えば、

デサントは関連会社であるが、買増し後、当社から経営陣に加えて現場レベルにも多数の人員を派遣し、経営スタイルが大きく変わったのはご認識の通り。経営理念等の浸透に要する期間は、一概には言えないものの、あまり長い時間をかけるものではなく、5年程度で一定の成果を上げるべきものと考えている。

Q: 今回の統合レポートには、個別の投資案件に関する具体的な議論内容や社外取締役のコメントがあり、投資家としても関心を持ちやすい内容であった。取締役会において、社外取締役が積極的に提言等を行う事例があれば伺いたい。

A: 当社の特徴として、医師である川名社外取締役や厚生労働事務次官等を歴任した村木前社外取締役等、専門性と多様性のある社外取締役が、健康経営や女性活躍推進といった経営戦略・施策に関する有益な提言等を行ってきた実績が元々あり、今では審議が難しい投資案件についても、投資実行に伴う定量的な影響に加え、投資先従業員のモチベーション管理やレピュテーションリスクといった様々な切り口で発言をしており、取締役会での活発な議論に繋がっている。

Q: 本日の説明会は、日々の対話における投資家の関心に沿う形で、来期以降の経営課題に対する認識が明確に示されており、安心感が持てる内容であった。伊藤忠の統合レポートは、経営課題やその対応に向けた戦略・施策が、専門的な知識が無くても分かりやすく記載されており、投資家のみならず、社内外のステークホルダーにとって有用であると感じている。事業会社や海外現地法人等、グループ全体に統合レポートの内容を周知するような取組みは実施しているのか。

A: 統合レポートは、従前より当社の全役員・全従業員に加え、国内外のグループ会社の経営陣等に冊子で配布している。オンラインでの閲覧だけでは内容の周知徹底が難しいと考え、実際に手元に置いていつでも参照できるように冊子での配布にこだわっている。また、社内向けにも統合レポート説明会を実施しており、従業員が経営陣の考え方や経営戦略・施策を網羅的に理解する機会を設けている。更に、研究会や大学院(経営学)の授業等における講師の依頼も多く、アカデミックな場でも当社の統合レポートを披露する機会は多い。加えて、大手メーカー等の重要な取引先から、統合レポートのコンテンツや構成等に関する相談を受ける機会も非常に多く、職能部署が違った形で当社ビジネスの拡大に寄与すべく、アドバイス・意見交換等にも対応している。

Q: 伊藤忠の統合レポートは、人権デューデリジェンスといったサステナビリティマネジメントが、企業価値算定式の「資本コストの低減」に繋がっている等、各施策と企業価値算定式の各項目の関係性が示されている。今回の統合レポートでは、人権デューデリジェンスに関する開示が拡充されているが、現在、今後の調査スケジュールや対象を示したロードマップ等の作成・開示を検討しているか。また、グリーンバンスメカニズム(苦情処理窓口)に関し、通報があった場合の具体的な対応方法の記載等は可能か。

A: 当社は、各カンパニーの事業領域において、重点的に人権リスク発生の防止に取り組むべきテーマを特定し、「事業領域別リスクマッピング」として開示の拡充を行っている。各カンパニーで取扱う商品のリスクや地域を見極めた上で、リスクが高いと想定される事業領域から優先的に人権デューデリジェンスを実施している。人権デューデリジェンスのロードマップの作成自体は検討しているが、まずは、足元のリスクが高いと判断している事業領域の調査を着実に進めていく方針。人権デューデリジェンスは、相当な労力をかけて実施しているため、年間1~2カンパニーの対応が限界であり、全事業領域を網羅するには3年程度を要する見通し。総合商社は、事業が多岐にわたるため、TCFDのシナリオ分析と同様に、人権デューデリジェンスも優先順位をつけた上で、一つひとつ着実に取り組んでいく。また、22年にJaCER※に加盟して以降、当社に対する通報は発生していない。JaCERは、当社に対する通報を受け付けた場合に当社に通告するだけでなく、今後の対応方針等についても協議可能な「対話救済プラットフォーム」。当社は、JaCER以外にもHP等で苦情受付窓口を構えており、ESGレポートでは通報件数を公表すると共に、適切な対応を実施している。また、実施した人権デューデリジェンスの結果は全て開示しており、現時点で人権課題として特定される事項の発生や顕在化の懸念等はないが、グリーンバンスメカニズムの体制については十分ではないと判断し、22年にJaCERへ加盟することとした。

※JaCER(ビジネスと人権対話救済機構): 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して「対話救済プラットフォーム」を提供する一般社団法人。

A: 統合レポートに掲載している「商人型」ビジネスモデルの概念図(P16)は、旧IIRC※が提唱する国際な統合報告書のフレームワーク等も意識して、「グループ企業理念」、「4つの強み」、「稼ぐ、削る、防ぐ」といった当社経営における重要な理念や経営戦略・施策等の相関関係を示した根幹となるコンテンツ。サステナビリティ推進体制とコーポレート・ガバナンスは、財務資本に直接作用し、当社のビジネスモデル全体を

支える重要な要素であると整理している。ある程度の割り切りはあるものの、企業価値算定式の各項目に当てはめることが、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の理解に繋がると考え、冊子の構成を工夫している。

※旧 IIRC(国際統合報告評議会)：財務情報だけでなく、非財務情報もまとめた情報公開のフレームワークである「国際統合報告フレーム」の開発・促進を行う国際的組織。SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)との統合を経て、その後、IFRS(国際会計基準)財団傘下のISSB(国際サステナビリティ基準審議会)と統合。統合後も当該フレームワークの持つ役割・重要性に変更はない。

Q: 透明性の高い非財務情報の開示は、企業のリスクの可視化のみならず、社会や地域との関係性強化や企業のブランド価値の向上、ひいてはビジネスチャンスの拡大にも繋がると考えており、今後も是非継続して頂きたい。

／以上